

平成27年度 部局長マネジメント方針

行政管理部長 土屋 宝土
つちや ほうど



仕事に対する基本姿勢

行政管理部は、職員の人事、給与の支給や福利厚生のほか、法務やIT、また統計に関する業務を行っており、いわゆる市役所の管理部門を担う組織です。

市役所の最も基本的な役割は、市民が毎日安心して生活をおくれるようにすることであり、先ずそのことに全力を挙げていかなければなりません。このような日常のマネジメントに加えて、この間、クローズアップされてきたわが国の急激な人口減少問題にどのように向かい合うかをはじめとして、将来を見据えた取り組みを行っていかなければなりません。将来の課題に対しては、的確な想定のもとに行動していくことは当然ですが、現実に変化していくものであり、また、新たな課題が生じていきます。このような変化に対応していくためには、やはり高い意識と能力を持った人材を擁することが必要であり、日々の仕事を確実に処理すると同時に新たな課題にチャレンジしていくために、人づくりをはじめとしてその基礎的な条件を整えていくことが行政管理部に課せられた役割であると考えています。

平成26年度の振り返り

平成26年度の部局長マネジメント方針において、取り組むべき課題として、

- ① 管理職の能力向上を中心とした職員の能力向上
 - ② 公務員としての基礎的能力である法務能力の向上
 - ③ ITを活用した業務・システムの最適化
- を掲げました。

管理職の能力向上を目指した取り組みについては、民間企業における「経営感覚」を体験取得し、コスト意識を醸成する「戦略経営シミュレーション研修」及び質の高い市民サービスの提供の基本となる接遇を中心とした職員の意識改革を目指す研修を実施しました。

法務能力の向上を図る研修については、本年度も引き続き職員の自主的な参加による「法務ルーム」を実施しましたが、本年度においては、これまで初学者中心のカリキュラムであったものを発展させ、よりステップアップを目指す内容としました。また、法令等の改正を行う法制執務については技術的能力が必須であるため、その向上を目指す研修を実施しまし

た。

I Tを活用した業務・システムの最適化に関しては、本市では現在、汎用機による業務処理をオープン系システムによる処理に切り替えていく取り組みを行っており、このための税や国民健康保険などの各業務システムの開発を進めました。これに合わせて、業務のあり方や処理の仕方についての見直しも進めました。

管理職については、組織を動かし人をつくるという基本に加えて、民間の合理性に学びその上で公務員としての基本を改めて備えるという観点からの研修を今後も継続して取り組んでいく必要があると考えています。

また、法務能力の向上については、公務員として基礎的な能力であると同時に専門的な知識を必要とすることから、その実現に向けてどのような方法が良いのか、経験を積み上げていく必要があると考えています。

I Tを活用した業務・システムの最適化については、マイナンバー制度の実施に向けて具体的な作業が始まりました。マイナンバー制度による市民サービスのあり方の大きな変化をシステムの側からどのように受け止め、実現していくかが今後大きな課題となると考えています。

平成27年度に取り組む重点課題

1 適正な国勢調査の実施

平成27年度は国勢調査が実施されますが、全ての市民を対象とした統計調査の中でも最も大規模で基本的な調査であることから、適正な調査の実施に向けて全力をあげて取り組んでまいります。

2 引き続き職員の法務能力の向上の取り組み

法務能力の向上についてはこの間継続して取り組んでいます。公務の最も基礎となるものであることから今年度においても継続して取り組んでまいります。そして、平成27年度は職員の研修だけでなく組織全体がより法務を重視する環境を作り出す取り組みを実施していきたいと考えています。

3 マイナンバー制度実施に向けた的確なシステムの構築

マイナンバー制度に関しては、平成27年10月に個人番号の付番が行われ、平成28年1月に個人番号の利用が開始されます。また、平成29年7月には全国的な情報連携が予定されており、先ずは混乱なくこの制度を立ち上げるために万全の準備を行い、その上で市民サービスの向上のための基礎となる様々なシステムを的確に作り上げてまいりたいと考えています。